速報　ＪＲ総連緊急対策本部情報
ＪＲ総連 東北地方太平洋沖地震 緊急対策本部情報
2011 年４月 19 日発行
№31
発行：全日本鉄道労働組合総連合会

福島第一原発事故から考える　1

原子力政策の議論を！

原発の「新増設を着実に進める」！？と連合

いま、福島第一原発で、原子炉と使用済み核燃料の冷却や放射性物質を含む汚染水の処理に、一進一退の状況が続いています。

この事故が起こる約半年前の昨年８月、連合は中長期的な「エネルギー政策に対する連合の考え方」を取りまとめました。また、今年度からの「政策・制度 要求と提言」の中で、資源・エネルギー政策の討議に向けた資料を配布しています。その内容は、いずれも原子力発電の稼動率を上げ、新増設を進めるというもので、民主党の「原子力利用を着実に進める」などという政策に倣ったものです。

▲ 東京電力福島第一原発３号機

「エネルギー政策に対する連合の考え方」

(４)原子力エネルギーについて

より高度な安全確保体制の確立を大前提に、原子力発電所の高経年化対策と設備利用率向上をめざす。現在計画中の原子力発電所の新増設については、地域住民の理解・合意と幅広い国民の理解を前提に、これを着実に進める。国は、国家戦略として原子力エネルギーの位置づけを明示するとともに、安全･安心の確保や国民･住民に対する理解活動に責任を持って取り組む。

(2010.8)

連合 2012～2013 年度

「政策･制度 要求と提言」(原案)

１.持続可能で健全な経済の発展

(資源・エネルギー政策)

３．国は、国家戦略として原子力エネルギーの位置づけを明示するとともに、安全・安心の確保や国民・住民に対する理解活動に責任を持って取り組む。また、より高度な安全確保体制の確立を大前提に、原子力発電所の高経年化対策と設備利用率向上をめざす。

(2011.3)

他方、参議院予算委員会では４月 18 日、福島原発の事故を受け、東京電力の清水社長を参考人として震災に関する集中審議がおこなわれました。この中で菅首相は原発について、「従来の先入観を全て白紙に戻し、なぜ事故が起きたのか一定の段階で徹底的に検証する」として、原子力政策の見直しを表明しました。

「原発を制するものは世界を制する」かのごとく国策として競われてきた原発政策のみならず、原子力兵器という軍事問題とも絡み、今後どうあるべきかを考える重要な時期に来ています。また、悪辣な環境の下で働く原発労働者の痛みも、見過ごすわけにはいられません。

いまを生きる世代のみならず、子や孫にも大きく禍根を残すことになった今回の歴史的な原子力発電所事故に、ＪＲ総連は今後も議論を深めていきます。